

東急建設が開発断念

盛り土対策にコスト難

横浜・上郷猿田地区

準大手ゼネコンの東急建設（東京都）が、横浜市栄区の上郷猿田地区で進めていた住宅や商業施設などの大型開発計画を断念したことが3日、分かった。造成に必要な盛り土の安全対策や建築コストの高騰を踏まえ、事業継続が困難と判断した。撤退後も、土地の所有者として緑地などの維持管理を続けるという。（加地 紗弥香）

開発計画の対象地は約32畝と広大で、JR港南台駅の南約1キに位置し、「瀬上市民の森」に隣接している。同社は西側の約11畝を「市街地エリア」、それ以外を「環境保全エリア」と位置付けて事業計画を策定。市街地エリアで予定し



ていた二戸建て住宅やマンション、商業施設、医療モジュールなどの複合開発について、計画を廃止した。理由の一つとして、同社の広報担当者は「盛り土」を挙げた。2021年7月に発生した静岡・熱海での土石流災害を受け、今年5月に施行される「盛り土規制法」は、安全性の確保に

向けて全国一律の基準を設けている。開発は大量の盛り土を前提としていたが、

担当者は「想定していなかった配慮事項が増えた」と明かした。さらに、建築資材の急激な上昇により、総工費の見込みが「想定を大幅に超えた」ことが追い打ちとなり、2月28日に市へ開発計画の廃止届を提出した。また、対象地の7割弱を占める環境保全エリアでは、都市公園の整備や樹木の保全を予定していた

が、同社は市街地エリアとの一体開発を目指していたため、今後については「市や地権者と相談したい」とした。同社によると、対象地の大半は同社が所有しているが、民有地もあるという。複数の民間地権者との交渉内容については「回答を控える」とした。近隣住民への説明会の開催意向についても明らかにしなかった。

神奈川新聞 THE KANAGAWA

2023年[令和5年]

3月4日[土]

友引

約40年前に構想浮上

東急建設（東京都）による横浜市栄区の上郷猿田地区開発構想は、約40年前に浮上していた。同社は環境保全を掲げる近隣住民らの反発を受けたり、市に計画をはね返されたりしながらも事業を押し進めてきたが、ここにきて断念に至った。突然の知らせに、開発の中止を訴えてきた市民からは歓迎の声が上がった。本記1面に

横浜・上郷猿田地区開発断念

市地域まちづくり課などによると、同社から初めて開発の相談が寄せられたのは1984年。このときは実現に至らなかったが、同社は旗を降ろさず、2007年、市に再び事業計画を提案したという。市は開発対象地に生い茂る樹木の大量伐採を懸念し、提



東急建設が進めていた開発事業の廃止を知らせる看板 = 3日午前、横浜市栄区上郷町

市民から歓迎の声

「土地が転売されて別の事業者が開発しないか心配だ」と話した。（加地 紗弥香）

案を却下。市民の反対運動も巻き起こり、同社は計画の大幅な修正を余儀なくされた。そして14年、住宅や商業施設などの開発エリアを縮小した都市計画を再提案。18年に事業化にこぎ着けた経緯があった。市の担当者は「ここまで断を歓迎する」と喜びつつ、

同地区の環境保全を求めている。同社が「東急建設の英断を歓迎する」と喜びつつ、